

経過的長期給付積立金の基本ポートフォリオについて

1. 概要

- 令和元年の私学事業団における経過的長期給付（被用者年金一元化により廃止された共済年金職域（旧3階）部分の給付を意味します。）の財政再計算において、給付現価（将来にわたって経過的長期給付を支払うために必要な積立金の現在額）を推計するのに用いる長期の名目運用利回りは、厚生年金保険給付積立金と同じ4.0%としました。
 - 厚生年金保険給付積立金については、この利回りを踏まえて基本ポートフォリオを変更しましたが、経過的長期給付積立金については、次の考え方により資産配分割合は現行のものを維持し、許容乖離幅についてのみ変更しました。
- 現行の資産配分割合を維持することについて
経過的長期給付積立金は、いずれ給付が終了する年金を賄うための積立金であり、投資期間が厚生年金よりも短いこと等を踏まえ、リスクの抑制を図ることに重きを置くこととし、厚生年金保険給付積立金より運用リスクが低い現行の資産配分割合を維持することとしました。
 - 許容乖離幅の変更について
時価のブレ幅として許容できる範囲をいわゆる標準偏差に基づき設定しました。

【基本ポートフォリオ】（許容乖離幅の（ ）は、変更前のもの。）

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±9% (±13%)	±8% (±5%)	±4% (±3%)	±8% (±5%)

2. 資産配分割合の設定に係る諸前提等

- 目標リターンの設定
給付現価の推計に用いた長期の名目運用利回りとリスクとのバランスに配慮したものとしました。
- 期待収益率の設定

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
期待収益率	0.7%	5.6%	2.6%	7.2%	2.3%

■ リスク、相関係数の設定

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
リスク	2.56%	23.14%	11.87%	24.85%	1.62%
相 関 係 数	国内債券	1.000			
	国内株式	-0.158	1.000		
	外国債券	0.290	0.060	1.000	
	外国株式	0.105	0.643	0.585	1.000
	賃金上昇率	0.042	0.113	-0.010	0.099

■ リスク指標

- 下方確率（運用利回りが名目賃金上昇率を下回る確率）が、全額を国内債券で運用した場合より低いこと。
- 条件付平均不足率（運用利回りが名目賃金上昇率を下回るリスク）が最小となること。

3. 二つの積立金の資産配分割合と特性値の比較

■ 経過的長期給付積立金

【資産配分割合】

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	35%	25%	15%	25%

【特性値】

	期待リターン	下方確率		条件付平均不足率	
		対賃金	対物価	対賃金	対物価
特性値	3.835%	44.75%	41.19%	-8.75%	-8.55%

■ 厚生年金保険給付積立金

【資産配分割合】

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	25%	25%	25%	25%

【特性値】

	期待リターン	下方確率		条件付平均不足率	
		対賃金	対物価	対賃金	対物価
特性値	4.025%	44.41%	41.03%	-9.18%	-8.98%